

# 北東アジア動向分析

2004年3月

ERINA

## 中国

2003年のGDP成長率は9%台の高成長

2003年の中国経済は1-3月期にはGDP成長率が9.9%と勢い付いたが、その後のSARSの影響により、1-6月期には8.2%成長に留まった。しかし、後半に入ってから回復は著しく、2003年のGDP成長率は7年ぶりに9.1%に達した。この数値は政府年間経済成長率見通しの7%を大幅に上回る結果となった。鉱工業生産、固定資産投資、消費、貿易の各項目が好調であったことが特徴である。

鉱工業生産は前年比12.6%の伸びを記録した。特にハイテク産業(前年比20.6%増)、エネルギー生産産業(発電:同15.5%増、石炭:同15.0%増、原油:同1.8%増)、原材料生産産業(鋼材:同25.3%増)、自動車生産産業(同22.0%増)、建築業(同11.9%増)が著しく成長した。

固定資産投資は、今年始めから高成長が続き、前年比26.7%に達した。この高い伸び率の背景には三峡ダム、「青蔵鉄道(青海とチベットと結ぶ鉄道建設プロジェクト)」、「西電東送(西部地域の豊富な水資源・石炭資源を活用して発電し、東部地域に送電するプロジェクト)」、「西気東輸(西の天然ガスを東へ輸送するプロジェクト)」、「南水北調(水量豊富な長江から水不足が深刻化している黄河流域へ向けて水を供給するプロジェクト)」といった重点国家プロジェクト建設が順調に行われていることや、不動産開発投資が安定的に伸びたことがある。不動産投資分野では、住宅向けが好調で、都市部住宅販売額は、2001年、2002年と2年連続で前年比20%増と高い伸びであったが、2003年には34.1%増とさらに大きく伸びた。この住宅販売額の9割強が個人による購入である。

社会消費小売額は6月以降SARSの影響を払拭し、継続的に上昇し、年間の伸び率は9.1%となった。中でも、自動車、通信機材、家電用品、家具などの売上が好調であった。また、SARSの影響で大打撃を受けた飲食産業も騒動以前の水準に回復し、最終的には前年比11.6%の伸び率を記した。

2003年の対外貿易額は8,512億ドルに達し、前年比37.1%増を記録した。輸出は同34.6%増、輸入は同39.9%増と高成長を遂げた。貿易収支は2002年の304億ドルには及ばないものの256億ドルの黒字となった。輸入が著しく伸びた要因にはエネルギーや原材料の輸入が大幅に増加したことがある。主要貿易相手国を見ると、輸出では対ロシア(前年比71.4%増)対EU(同49.7%増)が好調で、輸入では対ASEAN(前年比51.7%増)対韓国(同51.0%増)が大きく伸びた。中国の主な貿易パートナーである日本との貿易額は輸出594億ドル(同22.7%増)輸入742億ドル(同38.7%増)であった。このような貿易増加の1つの要因としては、WTOの基本原則に基づいて、市場開放、関税率の引き下げ、貿易手続きの簡素化といった措置を実施したことが挙げられる。

2003年の高成長を受け、中国政府は2004年の目標経済成長率として9.0%を掲げている。

中国政府の「三農（農業、農民、農村）改革」が本格化

2003年3月に中国政府新体制が誕生し、その施政方針の中で、4大改革、すなわち三農改革、金融改革、企業改革、政府機構改革が取り上げられた。三農改革に関連して、2004年1月に、中国政府は18年ぶりに農業改革政策「一号文件（重要通達）」を発表した。この通達の中には、食糧流通制度、農民への補助金手当ての支給方法、農業構造調整、郷鎮企業改革、小規模都市の発展、農村出稼ぎ労働者の社会保障、職業訓練、郷鎮合併、農村教育費など農民収入を引き上げ、都市と農村の格差を縮小する政策が盛り込まれている。この重要通達により、今年は三農改革が本格化するものとみられる。この改革の進展に期待したい。

（ERINA 調査研究部研究員 李勤）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年			
							1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.9	8.2	8.5	9.1
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	(12.6)	(17.2)	(16.2)	(16.5)	(12.5)
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	(16.1)	(31.6)	(32.8)	(30.5)	(26.7)
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.2	8.0	8.6	9.1
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	0.5	0.6	0.7	1.2
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	10	45	91	256
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	33.5	34.0	32.3	34.6
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	52.4	44.5	40.5	39.9
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	59.6	40.3	36.0	39.0
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	56.7	34.3	11.9	1.4
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	3,160	3,465	3,839	4,033

(注) 前年同期比

( )内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

( )内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

(出所) 中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

## ロシア

### 好調なロシア経済

2003年のGDP成長率は7.3%に達し、2000年に次ぐ高い伸びとなった。経済発展貿易省の分析によれば、ロシアの経済成長は依然としてエネルギー資源輸出の左右される面が強く、2003年の経済成長率のうち約2%分は、ロシア産原油価格の上昇が寄与したものである。しかしその一方で、支出面で最大の構成要素である民間・政府最終支出の寄与度が57%となっており、国内消費主導型の経済成長という性格も併せ持っている。

部門別鉱工業生産の伸びを見ると、ロシア経済の生命線でもある燃料産業が大きい（対前年比9.3%増）。それ以外では、鉄鋼（8.9%増）及び機械・金属加工業（9.4%）の伸びが目立つが、これは固定資本投資が好調を維持していることを反映している。鋼管や採掘用機械の生産量が増加していることは、燃料産業での投資が増加していることと符合する。ちなみに、2003年1～9月の分野別固定資本投資構成を見ると、燃料産業が21.9%を占めており、ここでも燃料産業の存在は非常に大きい。また、鉄道車両の生産が非常に増えており、鉄道省（2003年10月からは株ロシア鉄道）の投資が積極的に行われていることを示唆している。

実質可処分所得も14.6%とロシア成立以来最高の伸び率を示した。また、小売売上高やサービス産業売上高（5.1%増）も増加している。モスクワなどでの消費ブームについてはさまざまな場面で話題になることも多く、もはや常識となっているが、統計的にもそのことが裏付けられている。

他方、貨幣所得のデータを注意深く見ると、地域格差が拡大している状況が浮かび上がる。2002年11月の時点でも既にモスクワ市の1人当たり貨幣所得額は全国平均の2.6倍であったが、その1年後の2003年11月にはその比率は4.0倍にまで拡大した。同じ間に、極東地域では全国平均の1.08倍から1.04倍に低下している。このように、もともと飛びぬけて収入が高い地域であったモスクワと他の地域との格差はさらに広がる傾向にある。ここ数年、モスクワ住民は「モスクワ以外はロシアではない」と言い、地方住民は「モスクワはロシアではない」と言うような状況が続いている。この状況を変えるためにはしかるべき経済政策が必要だが、現政権がそのような明確な政治的意思を持って政策を立案・実施しているとはいえない。

年間インフレ率が12.0%で、過去最低だった1997年の11.0%に次ぐ低い水準であった点も含めて、2003年のロシア経済はロシア成立以降で最良の年であったと評価できるのではないかと。

## プーチン大統領のハバロフスク訪問

2004年2月26日、プーチン大統領はハバロフスクを訪問し、「極東・ザバイカル地域の輸送インフラ発展に関する会議」に参加した。かねて整備が進められていたハバロフスク・チタ道路が開通して、極東が道路でもヨーロッパロシアと結ばれることになった機会を捉えて開催された会議である。

会議では鉄道輸送やパイプラインの問題等について議論がなされたが、大統領の総括発言では個別のプロジェクトについてはほとんど触れず、地域を重視すべきとの基本的考え方を強調した。すなわち、資源輸出のための輸送インフラは重要ではあるが、そのことを自己目的化するのではなく、インフラが地域産業の活性化につながるような方策を考えるべきだとの考えを示した。特に、経済発展貿易省を名指しして、こうした検討を進めるよう求めた。大統領としては、前述のような地域間格差の拡大に有効な手立てを打ち出せない同省を批判する意図を持っていたのではないかと思われるが、大統領が政府機関の無策を咎めるという構図は何年も続いており、今回の会議を契機に大きく改善することは望みがたい。今後も地方にとっては、モスクワ官僚の厚い壁との戦いが続くものと思われる。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年4Q	03年10月	03年11月	03年12月	04年1月
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	6.8	7.2	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.0	7.5	6.8	7.4	7.2	7.1	7.9	7.0
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.1	1.2	0.1	7.8	13.1	4.5	0.6	1.3
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.2	13.2	12.3	13.4	12.9	12.0	14.5	12.5
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.0	8.5	9.3	7.0	7.5	7.1	7.0	8.2	9.9
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	5.2	7.9	8.6	12.0	9.7	10.8	12.0	1.8
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	14.6	15.6	13.8	11.2	17.9	14.9	15.2	22.4	16.5
失業率(%)	10.5	9.0	8.0	8.3	9.1	8.2	7.9	7.9	7.9	7.8	7.8	-
貿易収支(十億USD)	60.17	48.12	46.34	59.99	15.11	13.44	15.17	16.27	5.57	5.11	5.59	-
経常収支(十億USD)	46.84	33.57	29.52	39.10	11.60	8.78	8.33	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	2.2	3.0	1.8	1.7	-	-	-	-	3.9	2.5	7.3	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会(<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

## モンゴル

### 経済の概況

貿易赤字及び財政赤字の増加、一桁台のインフレ率、比較的安定した失業率や為替レートといった、近年のモンゴル経済に典型的であった特徴は2003年を通じて大きく変化することはなかった。その中で、比較的穏やかな気候に恵まれて農業生産は比較的順調であり、家畜数は1999年以降では初の増加を記録し2,530万頭に達した。

2003年の消費者物価上昇率は4.7%で、2002年より3.1%ポイント高い。2003年末時点の登録失業者数は34,900人で、前年比では増加したものの、過去数年間の変動範囲に収まっている。2003年末時点の為替レートは1ドル=1,168トグリクで、前年同時期より4.1%安くなっている。

2003年の国家財政赤字は、807億トグリクで前年比15.3%増である。主な要因は、債務利払い、投資的支出及び純貸付の増加である。一例を挙げると、政府が推進する「ミレニアム道路プロジェクト」に盛り込まれている各種事業などに関連して、道路基金からの支出が75.1%も増加した。

鉱工業生産は前年比2.0%増で、2002年に記録した増加率3.8%の約半分に過ぎない。鉱工業生産の半分強を占める主要産業である鉱業・採石業部門の生産が1.0%減少したことが足を引っ張った。また、繊維生産は前年比17.1%減であった。鉱工業従事者のうちのかなりの人数が繊維産業に従事していることから、雇用機会の減少が懸念される。繊維生産の減少は、WTOの「繊維及び繊維製品（衣類）に関する協定」が2004年末に失効することで、モンゴル製の繊維製品が享受していた優遇的な取扱を失う見通しとなっていることに関連している。2005年以降は、繊維・衣類の貿易ルールは全て通常のWTOルールに統合され、これまで二国間で取り決めていた割当は撤廃される。現状では、米国及びEU市場におけるモンゴルからの輸入割当量は非常に大きく設定されており、事実上制限が無いに等しい状況なので、1990年代初頭から輸入割当の制約を受けるアジア各国の企業が積極的にモンゴルに投資して生産拠点を設けてきた。上記協定の失効が間近に迫る中、これらの企業の流出が始まっているものと見られる。

2003年の外国貿易高は、前年比14.2%増の13.9億ドルに達した。輸出は14.2%増、輸入が14.0%増であったが、貿易赤字は拡大し1990年以来最大の1.9億ドルとなった。モンゴルの主要輸出品である銅精鉱の輸出量は2.7%増であったが、国際市場での価格上昇のため、輸出額としては15.3%増となった。しかし、それでもなお貿易赤字が増加したということは、モンゴルとして高付加価値品を含めた輸出品目の多様化及び輸出先の多角化を図るなど、輸出振興に一層努力する必要があることを示唆している。

## 登録事業者データ

2003年11月からモンゴル国家統計局は、国内の地域別・分野別の登録事業者数及び従業員数のデータの公表を開始した。その最新データによると、2003年末現在、国内で登録されている経済活動主体数は3万1,500であり、その60.3%が首都ウランバートルに集中している。また、全体の84.4%が実際に経済活動を営んでいる。部門別では、「卸・小売及び自動車・家財修理業」が最も多く全体の42.4%、続いて「地域社会・個人向けサービス(10.7%)」、「製造業(8.5%)」などとなっている。規模別では、従業員数20名以下の中小企業が89.3%を占める。このように、中小企業が多い現状を鑑みると、経済発展のためには適切な中小企業支援・振興を実施することが必要であるといえる。

(ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1-11月	03年1-12月	04年1月
GDP成長率(対前年比:%)	4.0	3.5	3.2	1.1	1.1	4.0	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	4.4	3.2	1.3	2.4	11.8	3.8	1.1	2.0	0.9
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	20.5	6.0	10.0	8.1	11.2	1.6	3.5	4.7	1.5
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	2554.2	2815.3	3491.7	4282.5	5287.9	6461.3	6538.5	7253.3	678.6
失業者(千人)	63.7	49.8	39.8	38.6	40.3	30.9	35.0	33.3	34.9
対ドル為替レート(トグリク、期末)	813.2	902.0	1072.4	1097.0	1102.0	1125.0	1171.0	1168.0	1171.1
貿易収支(百万USDドル)	16.8	158.1	154.5	78.7	116.2	166.8	213.1	187.1	16.8
輸出(百万USDドル)	451.5	345.2	454.2	535.8	521.5	524.0	516.2	600.2	35.0
輸入(百万USDドル)	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	729.3	787.3	51.8
国家財政収支(十億トグリク)	65.1	102.1	98.2	69.7	45.5	70.0	40.1	80.7	2.1
成畜死亡数(100万頭)	0.6	0.7	0.8	3.5	4.7	2.9	-	1.3	0.0

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2003年は期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。  
1999年以降の貿易額は、非通貨用金取引額を含む。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2003」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

2003年第3四半期に前期比プラス成長に復帰した韓国経済は、その後小康状態は維持している。製造業生産指数は前年同期比で第3四半期の3.1%から、第4四半期には8.3%に伸びてきている。失業率も季節調整値で11、12月の3.5%から、2004年1月には3.3%に改善した。貿易収支も黒字基調になっており、2004年の本格的な回復に向けた動きが見られる。ただし、足元では外需に比べ卸・小売販売額等の内需関連の指標に依然弱さが見られ、本格的な回復には消費を中心とする内需の復活が鍵となろう。

こうした中、IMFは2月25日、2004年の韓国の予測成長率をそれまでの4.75%から5.5%に引き上げた。ただし、内需の弱さを考慮し引き続き景気刺激的な財政・金融政策をとる必要があるとし、クレジットカード債務に代表される構造問題の解決の必要性も強調している。

一方、盧武鉉大統領は2月、政府の経済政策の責任者である副首相兼財政経済相に、李憲宰氏を任命した。李氏は97年の通貨危機に際し金融監督委員長、財政経済相を歴任し、経済閣僚として危機への対処にあたり、高い評価を受けた実績を持つ。経済界からの信頼も厚い同氏の起用は、景気回復を確かなものにし、4月の国会選挙に向け、政権の信認を高めることを狙った人事といえよう。

### FTA問題のその後

前号で紹介した国会審議が難航していたチリとの自由貿易協定（FTA）の批准案は、三度の延期を経て2月16日ようやく可決された。条約は4月1日に発効する予定である。これによって韓国はかろうじて経済外交における国際的体面を保つこととなった。しかし経済的な結びつきが強いとは言えない南米の国との交渉が、農業部門の反対によりこれだけ難航したことは、今後の考えられる東アジア諸国との交渉においては、より大きな困難が予想される場所である。

一方、昨年12月に開始された日韓FTAを巡る政府間交渉は、2月23~25日の日程で東京において第二回会合が開かれた。ここでは全般的なテーマ及び、関税、非関税障壁、サービス貿易等の部門別事項について議論が行われ、次回の会合は4月26~28日の日程で韓国において開催されることとなった。現時点では交渉は初期段階として、概ね順調に進んでいるように見受けられる。しかし、韓国の一部メディアは、日本側が韓国の希望する工業品関税の段階的撤廃に難色を示しており、今後の交渉において問題となろうと報じている。

WTOの協定においては、FTAは“実質的に全ての”貿易品目を対象とすることが義務付けられている。これは関税撤廃の対象について締結国の恣意的な選択を排し、関税

撤廃の“つまみ食い”を防ぐという趣旨によるものである。したがって韓国のような世界でも有数の工業製品輸出国との FTA において、工業製品の関税撤廃に幅広い例外措置を設けることは、明らかにこの協定の精神に合致しえない。仮に日本がこのような内容の FTA を受け入れれば、関税撤廃による自国側の経済効果を損なうだけでなく、自らが国際的な批判を受けるおそれもある。韓国側が今後の交渉において実際にこのような条件を提示した場合、早期の締結は難しい状況となろう。

( ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義 )

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2003年11月	12月	2004年1月
国内総生産 (%)	10.9	9.3	3.1	6.3	-	0.4	0.7	1.1	-	-	-	-
最終消費支出 (%)	9.4	6.7	4.2	6.2	-	1.3	1.2	0.8	-	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.7	11.4	1.8	4.8	-	1.9	1.7	3.8	-	-	-	-
製造業生産指数 (%)	25.0	17.1	0.9	8.3	4.9	5.8	2.7	3.1	8.3	5.3	11.4	5.2
失業率 (%)	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.1	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.3
貿易収支(百万USD)	28,371	16,872	13,492	14,180	14,180	1,242	5,756	6,818	8,345	2,795	2,609	-
輸出(百万USD)	143,686	172,268	150,439	162,471	194,325	43,038	46,059	47,845	57,383	18,526	19,917	19,073
輸入(百万USD)	119,752	160,481	141,098	152,126	178,784	44,218	41,697	42,962	49,907	15,742	17,648	16,126
為替レート(ウォン/USD)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,201	1,209	1,175	1,181	1,185	1,193	1,184
生産者物価 (%)	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	5.3	1.3	1.9	2.6	2.4	3.1	3.8
消費者物価 (%)	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	4.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.4	3.4
株価指数 (1980.1.4=100)	807	734	573	757	680	591	621	726	782	789	801	846

(注) 製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所)韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 第2次六者協議の開催（2/25～28）

2004年2月25日～28日、北京で第2次六者協議が行われた。第1回の協議から何度か開催予定が報道され、そのたびに延期されてきた六者協議であったが、今回は、開催前に北朝鮮が柔軟姿勢を見せていたこともあり、解決への期待がよせられていた。

今回の各国代表の顔ぶれを見ると、北朝鮮はアメリカ担当と言われる金桂官外務次官を出席させるなど、対米関係を意識した布陣となっていた。これは、北朝鮮が六者協議を、アメリカとの協議の場であると位置づけていることを示唆している。

日本は開会式での挨拶で、「北朝鮮の核問題解決と同時に、北東アジアの大きな平和と安定の実現を目指していきたい。日本は日朝平壤宣言に基づき日朝間の諸問題を包括的に解決し、国交正常化を図る考えに変わりはない。このためには北朝鮮と関係各国が関係を改善する必要がある\*」と表明した。

主要課題に対する各国の発言、主張などは以下の通りである。

#### （1）核放棄

核廃棄に対して、日米韓の3カ国は、完全で検証可能かつ後戻りできない核放棄（CVID）を北朝鮮に対して要求する立場を堅持した。北朝鮮は、アメリカの対北朝鮮敵対視政策が放棄された場合<sup>†</sup>、核兵器プログラムを放棄する準備があるとの立場を表明した。中口も、核放棄を行わなければならないということでは一致している。

#### （2）対北朝鮮安全保障

上述したとおり、北朝鮮は、アメリカの対北朝鮮敵対視政策放棄の判断基準の一つとして、不可侵の確約を提議した。アメリカは、北朝鮮を侵攻する意図はなく、北朝鮮の政権交代を求めないとの立場を再確認した。

#### （3）高濃縮ウラン問題

北朝鮮は北京で26日に行った、米国以外のある協議参加国との2国間協議で、高濃縮ウラン（HEU）の処分方法についての見解を求める質問を行ったという報道があったが、協議ではHEUの存在を否定した。

#### （4）拉致問題

拉致問題を六者協議の議題とすることに対しては、アメリカが日本の立場を全面的に

---

\* 『日本経済新聞』2004年2月25日付夕刊。

† 判断基準としては、北朝鮮に対する不可侵の確約、米朝間の外交関係樹立、北朝鮮と周辺国との経済協力関係に対する妨害を行わないこと、としている。

支持したのみで、中口は提起に反対、韓国も日本の立場は理解するが、他のチャンネルで行うべきであることを示唆していた。北朝鮮は、今回の六者協議の場を、各プログラムの放棄と、それに対する補償措置を交渉する場として考えていたため、日本担当者は参加しておらず、日朝二国間の問題である拉致問題を六者協議の場で議論する考えはなかったと見てよい。ただし、日朝間の個別会談が行われ、日本は協議終了後、改めて北朝鮮側と接触し日朝協議の早期開催を要請したのに対して、北朝鮮は「本国に伝え、しかるべきルートできちんと伝える」と答え、日朝協議を継続する意志を表明した。日本が拉致問題を提起したのにもかかわらず、それに対して強硬に反応しなかったのは、北朝鮮も拉致問題を解決したいと望んでいることを推測させる。

#### (5) 会談の結果と評価

今回の六者協議は、2月28日、実務レベルでの検討を続ける作業部会の設置を決め、次回協議を6月末までに開くことで合意して閉会した。中国が目指した共同文書の作成は見送られ、代わりに「議長声明」を書面で発表した。

焦点の核問題をめぐっては「核兵器のない朝鮮半島の実現」という表現で決着し、核の平和利用の権利を主張する北朝鮮に配慮する形となったが、核放棄に至る具体策は盛り込めなかった。協議を継続させる仕組みができたことは一歩前進であるといえる。

協議での各国の動きを見ると、中口が「核開発の凍結」が第一歩であるとの見解を示し、北朝鮮の求めるエネルギー面などでの協力にそれなりの配慮を示す一方、アメリカがCVIDでなければならないとの立場に固執し、それに日本が従う形になった。韓国も、表向きCVIDに支持を表明したが、核放棄に伴う協力によって北朝鮮を変えていきたいという意図がある。拉致問題に重心を置きすぎてしまったためか、日本は、北東アジアの将来を決定する六者協議で、日本なりの北朝鮮の核問題解決へのビジョンを示すことができなかったと言わざるをえない。

#### 第8回南北経済協力推進委員会の開会

第8回南北経済協力推進委員会が3月3日、ソウルで開催された。韓国側は朝鮮半島西海岸で工事が進む京義線道路を、南北首脳会談4周年にあわせた6月15日をめどに開通させるよう提案した。会議はこの動向分析脱稿時には、進行中であるため、結果がどうなるかまだわからないが、南北間の交流協力が着実に進行していると感じさせる内容であった。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)